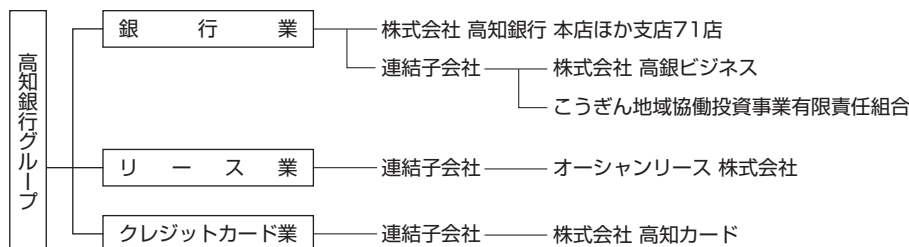


高知銀行グループの概況

●事業系統図（2020年9月30日現在）

当行グループは、当行、当行の連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



●連結子会社の概要（2020年9月30日現在）

会 社 名	事 業 の 内 容	設立年月日	資本金又は 受入出資金	当 行 出資比率	他子会社 出資比率	住 所
株 式 会 社 高 銀 ビ ジ ネ ス	現金精査整理業務、清掃管理業務	1979年 8月22日	1,000万円	100%	－	高知市本町三丁目3番4号
こうぎん地域協働投資事業有限責任組合	投資業務	2016年 4月 1日	6億円	98.3%	1.7%	高知市はりまや町一丁目5番28号
オーシャンリース株式会社	リース業務	1974年10月 1日	2,000万円	45%	－	高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル3F
株 式 会 社 高 知 カ ー ド	クレジットカード業務	1987年 8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル2F

営業の概況

●経営方針

当行は、「熱意」「調和」「誠実」の経営理念のもと、3年間（2018年度～2020年度）を計画期間とする中期経営計画「こうぎん新創造 第Ⅰ期：変革」において、10年後に目指す姿を以下のとおりとしております。

10年後の目指す姿

こうぎんの目指すベスト・リージョナル・コラボレーション・バンク

10年後の目指す姿「地域の価値向上に貢献する金融インフラ」

- 地域密着型金融を深化させ、付加価値の高い金融サービスを提供することで、お客さまの価値向上をサポートする
- 地域全体の価値向上を提案し、その活動を支援する金融インフラとなる

2024-2026年度

新創造第Ⅲ期「飛躍」

地域の価値向上実現と
持続的成長モデルへの改革

2021-2023年度

新創造第Ⅱ期「進化」

刷新された「こうぎんブランド」の
定着と財務力向上

2018-2020年度 中期経営計画

新創造第Ⅰ期「変革」

地域の価値向上に向けた
創造的な経営モデルに転換

基本方針

地域密着型
金融の進化

高付加価値
サービスの
提供

生産性の
向上

「ベスト・リージョナル・コラボレーション・バンク」として、地域の発展のために地域とともに最も汗を流し、地域になくてはならない金融インフラとなり、お客さまから将来にわたってベストパートナーとして認知していただける銀行を目指してまいります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が、事業規模を問わず幅広い業種に出ることが予想されますが、当行は関係機関と緊密に連携し、先ずは取引先の資金繰り支援に全力を尽くし、その後の経済回復局面では様々なソリューション提供を行うことで、取引先の事業を支援していきたいと考えております。

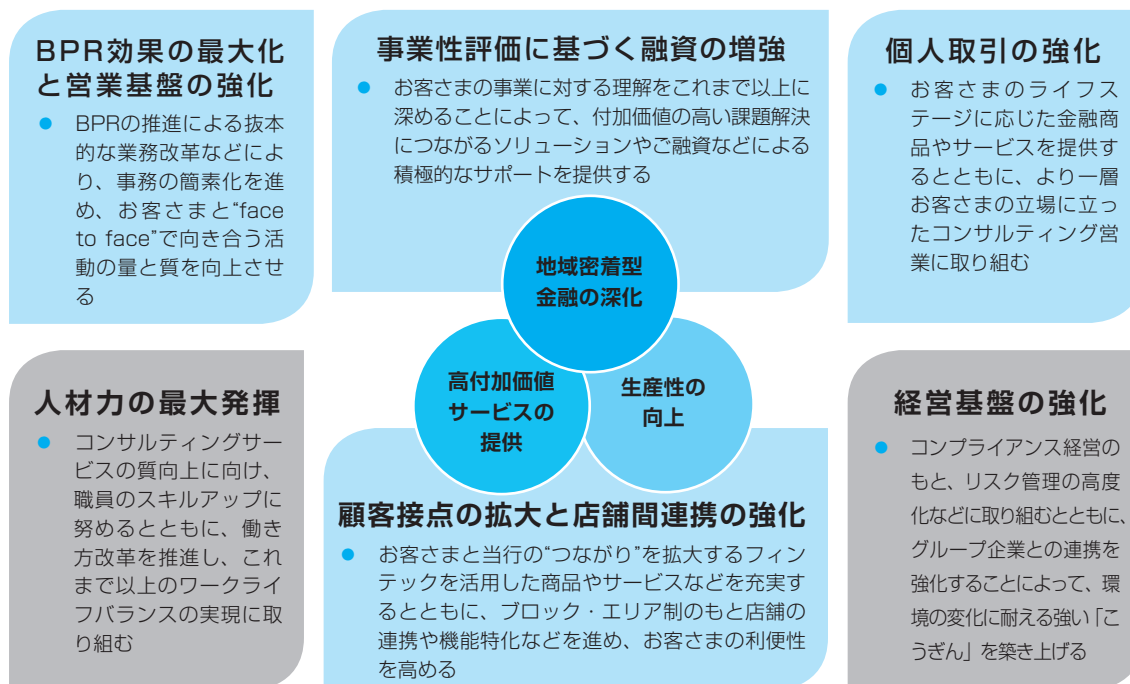
●中期経営計画における基本方針と基本戦略

10年後の目指す姿を実現するための中期経営計画における基本方針を「地域密着型金融の深化」「高付加価値サービスの提供」「生産性の向上」としております。これら3つの基本方針に基づき、以下の6つの基本戦略を掲げて、「こうぎん新創造 第Ⅰ期：変革」の実現に向けて取り組んでまいります。

本中期経営計画（新創造第Ⅰ期）の基本戦略

●新創造第Ⅰ期「変革」は、「地域の価値向上に向けた創造的な経営モデルへの転換」が目標

●あるべき姿に向けた基本方針の下、6つの基本戦略を推進



こうぎん新創造 第Ⅰ期の施策一覧

営業戦略				経営基盤戦略	
重点戦略①	重点戦略②	重点戦略③	重点戦略④		
BPR効果の最大化と営業基盤の強化	事業性評価に基づく融資の増強	個人取引の強化	顧客接点の拡大と店舗間連携の強化	人材力の最大発揮	経営基盤の強化
地域密着型金融の深化	営業人員の増強	顧客セグメンテーション別戦略の構築	顧客セグメンテーション別戦略の構築	人材の活用	こうぎんブランドのさらなる浸透
高付加価値サービスの提供	IT化促進とFinTech活用	付加価値提供のプラットフォーム構築	ライフステージに応じた金融商品の提供	人材の育成	グループガバナンスの強化
生産性の向上	業務効率化の推進	独自ベンチマークと業績評価基準の設定	Web取引の拡張	働き方改革の推進	財務基盤の強化
	数値目標	2019/3期	2020/3期	2021/3期	
主要計数目標	コア業務純益(*1)	1,957百万円	1,940百万円	2,423百万円	- 業務改革（BPR）による抜本的な事務の簡素化・効率化を進める - 営業活動の量と質を向上させて営業力の強化を図り、貸出金利息を中心とした資金利益を維持・拡大させる - 各施策を着実に履行し、収益力の強化と資産の健全化を進める
	業務粗利益経費率(*2)	71.19%	71.37%	70.03%	
	当期純利益	15億円	15億円	16億円	
	自己資本比率	9.4%程度	9.3%程度	9.3%程度	

(注) 上記指標は、いずれも単体ベース

(*1) コア業務純益（業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益）(*2) 業務粗利益経費率（（経費－機械化関連費用）/業務粗利益）

なお、上記主要計数目標には、現段階において新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を合理的に算定することが困難であることから、その影響を反映しておりません。

●経営環境

当中間連結会計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）のわが国の経済は、輸出や生産に持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資や雇用環境は弱い動きが継続しており、総じて厳しい状況となりました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、個人消費は緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、設備投資や製造業の生産は弱めの動きが継続しており、全体としては弱い動きとなりました。

●業績（連結）

経常収益は、株式売却益の増加等により、前年同期比5億27百万円増加して120億36百万円となりました。一方、経常費用も、与信関連費用の増加等により、前年同期比9億75百万円増加して106億25百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比4億48百万円減少して14億10百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比82百万円減少して11億56百万円となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ1,115億円増加して1兆2,349億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ29億円増加して727億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、金融機関預金は減少しましたが、一般法人預金、個人預金、公金預金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ754億円増加して1兆494億円となりました。一方、貸出金は製造業等は減少しましたが、各種サービス業、卸売業・小売業、地方公共団体、建設業、運輸業・郵便業等が増加したことから、前連結会計年度末に比べ265億円増加して7,386億円となりました。また、有価証券は社債が増加しましたが、国債、地方債、その他の証券等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ0.4億円減少して2,998億円となりました。

なお、セグメント情報における経営成績については、銀行業務での経常収益は前年同期比6億95百万円増加して95億95百万円、経常費用は同比11億18百万円増加して82億89百万円、セグメント利益は同比4億23百万円減少して13億6百万円、セグメント資産は同比1,458億49百万円増加して1兆2,241億29百万円、セグメント負債は同比1,488億96百万円増加して1兆1,562億1百万円となりました。

リース業務での経常収益は前年同期比1億65百万円減少して23億40百万円、経常費用は同比1億44百万円減少して22億20百万円、セグメント利益は同比20百万円減少して1億20百万円、セグメント資産は同比14億42百万円減少して119億27百万円、セグメント負債は同比16億21百万円減少して78億39百万円となりました。

クレジットカード業務での経常収益は前年同期比13百万円減少して1億56百万円、経常費用は同比9百万円減少して1億70百万円、セグメント損失は同比4百万円増加して14百万円の損失、セグメント資産は同比79百万円減少して29億25百万円、セグメント負債は同比87百万円減少して18億26百万円となりました。

最近3中間連結会計期間及び2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移（単位：百万円）

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
連結経常収益	11,908	11,509	12,036	23,185	22,985
連結経常利益	1,146	1,858	1,410	1,903	2,619
親会社株主に帰属する中間純利益	575	1,238	1,156	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	964	1,354
連結中間包括利益	△ 169	2,269	3,248	-	-
連結包括利益	-	-	-	227	△ 3,393
連結純資産額	73,432	75,651	72,793	73,653	69,811
連結総資産額	1,089,409	1,089,625	1,234,947	1,096,172	1,123,375
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	5,480.00	5,689.15	5,397.70	5,492.97	5,106.05
連結ベースの1株当たり中間純利益金額(円)	49.52	115.10	106.94	-	-
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	77.02	115.55
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	25.17	41.43	35.62	-	-
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	38.49	46.61
自己資本比率(%)	6.47	6.66	5.64	6.44	5.94
連結自己資本比率(国内基準)(%)	10.03	9.93	9.90	9.94	9.56
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,050	△ 10,131	77,112	△ 20,315	18,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,681	△ 1,823	3,559	10,291	△ 3,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 265	△ 271	△ 266	△ 442	△ 447
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,275	53,580	160,927	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	-	-	-	65,806	80,521
従業員数(人) [外、平均臨時従業員数]	882 [275]	859 [281]	820 [292]	865 [276]	835 [285]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。